駒場19994



COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 1994 SUPPLEMENT

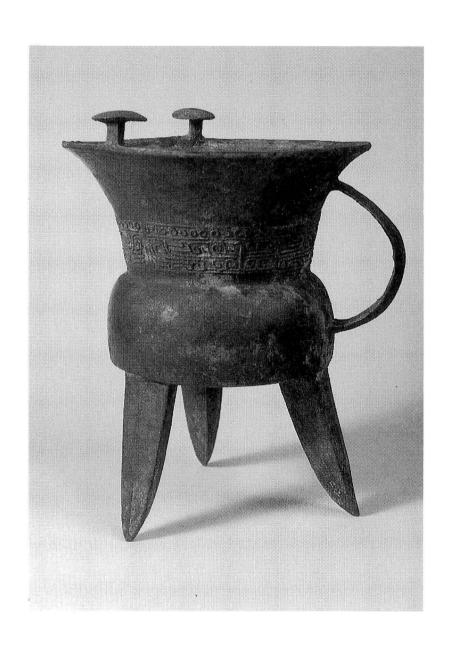
表紙について

青銅饕餮文斝(せいどうとうこつもんか) Jia (tripod wine cup) ,with taotie design (殷時代中期、高さ19.8cm)

饕餮文とは殷周時代、青銅器につけられた獣面の文様をいい、怪獣の両眼を大きく表現するのを特徴としている。「周の鼎に饕餮を著す。首有って身無し。人を喰らいて未だ呑まざるに、害其の身に及ぶ」なる文章が命名の根拠だという。後期のものと比較すると、この器の文様の線は細く、怪獣の眼も小さい。日常的な用具ではなく、むしろ祭儀につかわれたと思われるが、斝は、酒を暖めるための器をいい、中国では前二千年から酒を燗して呑む習慣があり、この器も、酒を暖めて神に捧げるべく用いられたのだろうと推測される。1954年故三上次男名誉教授によって蒐集され、以来教養学部の美術博物館にひっそりと鎮座しつづけている。

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 1994 SUPPLEMENT



東京大学教養学部

まえがき

「駒場1994 SUPPLEMENT」では一昨年のSUPPLEMENTと同じように、本年報の主要記事である個人業績は、本年度新たに赴任した方々、および来年度の早い時期に着任予定の方々のものに限られている。いわゆる「重点化」に伴うカリキュラム改革のため、業績の書き方のなかでも移行期に特有の新旧制度の併存や、ある種首尾一貫性の欠如が指摘されるかもしれないが、おそらくそれは教養学部の組織の整合性などとともに、早晩すっきりしたものになってゆくだろう。個人業績の書き方の要領では、写真を添えたことが本年度の新たな実験的な試みといえよう。ただこれは編集サイドで、来年度の大きな課題になるかもしれない。

さらに本年度は、われわれの改革の重要なキーワードである「国際化」の方向のため、留学 生問題とAIKOMについて報告が行われている。AIKOMについて詳細は本文をご覧いただきた いが、さらにあとでも特集されている教授会所属の外国人スタッフの見解のレポートも同じ連 関のなかにある。

駒場キャンパスは物理的には、一号館周辺には広く敷石を張り、さらにその周辺の老朽化のため漆喰などが剝げ落ちた建物は昨年来お化粧直しをして面目を一新しているが、制度的にも一見てくれだけでなく、と願いたいが――面目の一新はさらに進んで理系のそれは完成して別な段階に達することができた。広域科学専攻の二系に関するレポートが示すとおりである。情報教育南棟の新築は、こうした理系の教育を充実させるだけでなく、これからの文系教育において確固とした補強になることは疑いを容れない。次年度に実現を期待した文系の夢は教養学部組織図の最新版が示しているが、そこでの組織は昨年の「年報」のそれとも違っていて、改革の進捗具合、そのスピードぶりが如実にあらわれている。

「CCCL駒場」についての報告は、重点化以降の駒場の、大きな方針をしめすものといえよう。われわれの課題はさらにつづいてゆく。

毎年繰り返し述べているように、本年報はいわゆる自己評価の一環をなすもので、本学部の教育・研究の現状をあとう限り詳細に伝えるよう努力している。内容も具体的にわかりやすくするよう心掛けている。大学が象牙の塔の特権性を自ら放棄して自由マーケットの競争をつねに視野に納めるというコンテキストは、もはや自明のことになっており、駒場のここ数年の熱っぽい改革の波はまさにそれゆえであったのだが、しかし改革にもひと段落つきそうな現在、「年報」の、個人業績以外の記事も徐々に変わってゆくだろう。そうしたなかでも、年報編集部としては教養学部の教育・研究の体制を忠実に伝えるべくこれからも大いに努力する所存であり、読者諸賢のさらなるご協力・ご批判をお願いする次第である。

年報編集委員会

I

教養学部の改革の現状は どうなっているか

1 情報教育南棟

情報教育南棟は、正門脇に位置する4階建の建物であり、その中に教育用端末やワークステーション等、約700台を収容している。教養学部ではカリキュラム改革の一環として、1993年度から文科生と理科生に共通の必修科目「情報処理」を設定した。この科目は情報化社会に対応できる素養を身につけることを目的としているが、情報端末による演習を必然的にともなう。それで、それまでおもに理科生対象に実施してきた情報関連の科目の実施状況と比較して、実習用端末が大幅に不足することとなった。それまで利用してきた教育用計算機センターの設備(情報教育北棟)は講義の使用でいっぱいとなり、自習利用がまったく不可能となってしまったのである。このような状況の中で、幸にも1993年度の補正予算による設備購入と建物新営が認められた。その結果出来上ったのが情報教育南棟とそのシステムである。ただし組織・要員は別とされた。実際には、現存の情報教育北棟の事務職員1名の応援を得て、助手1名、非常勤職員1名により、1994年10月から利用を開始している。



情報教育南棟(外観)

情報教育南棟システムは、情報化社会へ対応するための素養を、東京大学の全学生が身につけるための基盤となることをその目的としている。結果として、情報の扱い方の効果的な学習、容易な情報共有と配布、そして情報化社会の広がりの体感、という3項目が設計指針となった。具体的なシステム要素は以下のとおり。

- (1) さまざまなメディア環境と対話するためのX端末群
- (2) 高度なアプリケーション環境を提供するサーバコンピュータ群
- (3) 広大なデータスペース基盤となるファイルサーバ
- (4) 開かれたコミュニケーションを実現するメイル・インフォメーションサーバ
- (5) 外部メディアとの窓口となるプリント・入出力サーバ群
- (6) 多様な情報伝達を可能とする画像放映システム

最後の画像放映システム以外はすべてネットワーク接続し、さらに東京大学情報ネットワーク (UTnet) に接続してある。この構成により、本システムは本学前期課程学生に対する必修・選択科目を始めとする多様な教育に供することができるばかりではなく、2年次後半(4学期)の各学部進学者、教養学部の専門学科(教養学科、基礎科学科)の3、4年生、さらには当キャンパスに位置する総合文化・数理科学両研究科の大学院学生の学習・教育にも利用できるものとなっている。この意味で、UTnetを建設された先人と、今なおボランティアでネットワークの運用維持に力を尽くされている学部内外の方々に感謝しておきたい。

情報教育南棟の概要は以下のとおり。

演習室としては、大演習室(端末128台、2室)、中演習室(端末72台、2室)、小演習室(端末24台、1室)、および情報処理自習室(端末120台、1室)がある。学生が利用するほとんどの端末は対話処理のみを受けもつX端末であり、ごく一部が標準的なワークステーションである。また各演習室には印刷用のプリンタおよびフロッピーディスクやCD-ROMのための入出力サーバが備えられている。

授業支援のための設備としては、大演習室と中演習室に120インチ映像を投射できるプロジェクタがあり、教師端末画面、教材カメラ映像、およびビデオデッキ・チューナからの出力を投映できる。大演習室ではさらに、学生端末2台に1台の割合で表示専用のモニタがあり、放映画像を手元で参照しながら学習できる。

学生の情報環境はすべて集中して管理・バックアップする。この仕組みによって、学生はどの演習室のどの端末においても、まったく同じ自分の演習環境が利用できる。さらに、この一元化とネットワーク環境とにより、電子メイル・ネットワークニュース、ネットワーク情報ブラウザなどが利用でき、単なる講義・演習の枠組みにとどまらない、幅広い発信型の情報学習が可能となっている。

科目「情報処理」が全員必修となった1993年度から、入学の時点で学生全員が、教育用計算機センター駒場支所(情報教育北棟)の利用資格を取得するようになった。さらに情報教育南棟システムの完成により、すべての学生が大学の中に自分自身の情報環境を継続してもつことが可能となった。コンピュータ化およびネットワーク化された情報環境の集まりでは、相互に濃密なかかわり合いを時間および空間を越えてもつことが可能であり、教師と学生、学生と学生、教師と教師というさまざまな形のインタラクションが、今までとはくらべものにならないほどに活発化されている。

1995年度からは、教育用計算機センターのシステムが更新されることにともなって、利用者管理や情報環境を情報教育南棟システムと一元化する予定である。そうなれば、前期課程学生用の1,000台以上の情報端末を統一的な形態で利用することが可能となり、全国でも類例を見ない規模の教育用情報環境が実現することになる。

情報教育南棟は、教養学部計算機委員会の下のシステム業務小委員会によって運営されている。日常的には、教養学部職員3名(事務職員1、助手1、非常勤職員1)によりシステム運用を行っているが、この数はシステム規模からは考えられないほど少数である。このため、(1)6時あ

るいは5時という早い時間の閉館を余儀なくされ、学生が標準的なレポート課題をこなせない、(2)質問に対応する人員がいないため、学生の自習が非効率となる、(3)基本的な動作保障のための点検が十分できないためシステムの利用可能性が急速に低下している、という深刻な事態が顕在化しつつある。今後はハード面(機器や運用経費)とソフト面(運用人員や教育環境整備要員)の両面における各方面のご理解を頂くことによって、この設備が有効かつ広域的に利用されることが望まれている。 (川合 慧)





情報教育南棟 演習室

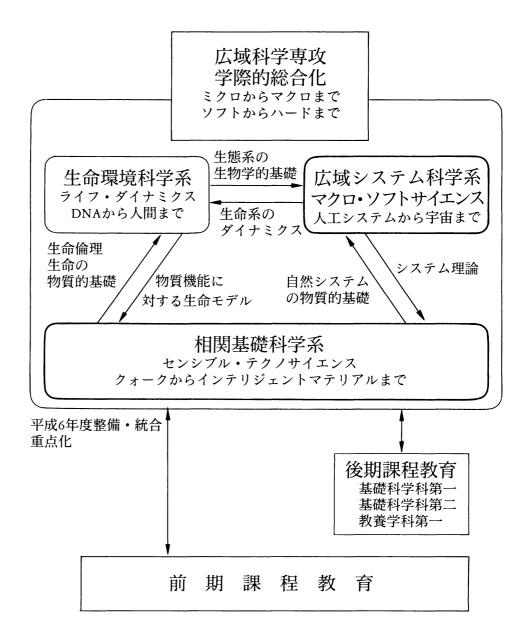
2 東京大学大学院総合文化研究科「広域科学」専攻の概要

1.広域科学専攻の整備・統合と重点化の目的、性格等

専攻の整備・統合と重点化の趣旨

資源・エネルギー・環境・高齢化など、現代社会はさまざまな複合的問題をかかえている。これらの諸問題を解決するためには、人文・社会・自然の諸学にわたる総合的な教養のみならず、自然科学内の「物質・情報・生命・人間」の諸領域の先端分野を広く横断する知識と、先見性を備えた問題解決型の人材を養成する必要がある。

図1 総合文化研究科広域科学専攻の概念図



平成6年にはその一環として、自然科学系の情報化、先端科学化、環境対応化を軸に学際理念を豊富化し、学部前期課程・後期課程および大学院を通じた整合性のある新しい教育研究システムを創造するために、自然科学系大学院の重点化を計画した。新たに構想された『広域科学専攻』は「生命環境科学系」、「相関基礎科学系」および「広域システム科学系」の三つの系に分けて運営される。それぞれの系は自立しながらも互いに密接な連携を保ち、前期課程から大学院にいたる教育研究を行うこととなった。またこのうち「生命環境科学系」が他の二系に先駆けて重点化された(図1)。

平成7年は『広域科学専攻』の「相関基礎科学系」および「広域システム科学系」の重点化を計画 しており、これにより当初の目標を達成することを目指している。

専攻の整備・統合の経緯

総合文化研究科は、教養学部を基礎とし、昭和58年、人文・社会・自然の個別科学の境界を越えた学際的・総合的な教育研究を行うことを目的として駒場キャンパスに設立され、これまで多くの人材を養成してきた。しかし、一方では、教養学部の講座の少なからざる部分が、さまざまな成立事情から、他の研究科に所属して設置されているため、大学院の教育研究組織としての整合性を実現できない状況にあった。

総合文化研究科広域科学専攻は、自然科学系の大学院専攻として昭和60年に設置され、自然界と科学技術が人間・社会との関係においてひきおこす種々の複雑かつ大規模な問題についてシステム論的な視野から学際的・総合的なアプローチを行い、その解明をめざすとともに、そのための人材を養成してきた。現在までに、72名の修士課程修了者、12名の博士課程修了者を社会に送り出してきた。

総合文化研究科『広域科学専攻』に移換・統合された理学系研究科相関理化学専攻は、昭和41年に教養学部基礎科学科第一を基礎として設立され、現在まで約550名の修士と約200名の博士課程修了者を輩出してきた。同様に移換・統合した理学系研究科科学史・科学基礎論専攻は、昭和45年駒場キャンパスに設立され、これまで約110名の修士課程修了者と約45名の博士課程修了者を輩出してきた。また理学系研究科に5つの兼担講座があり、駒場キャンパスで研究教育が行われてきた。

2.相関基礎科学系の構成と特色

理念と社会的要請

今世紀に入り目覚ましい発展を遂げた自然科学が、近年のハイテクノロジーの発展を促し、 現代社会の基礎を支えていることは言うまでもない。しかしながら、一方で科学技術が生み出 した成果が、地球的な規模での自然環境の破壊を招き、人類の生存すら危うくしているのも事 実である。

このような状況に対処するためには、単に生産技術効率を高めるだけではなく、テクノロジーが今後どのように人間社会や自然環境と調和しながら発展できるのかを見きわめ、新しい理念にもとづく自然科学を創造することが急務である。それは単なるテクノロジーを越えた「センシブル・テクノサイエンス」の創造であり、それに基づく人材養成が21世紀を迎える社会にとって必要とされているのである。

相関基礎科学系は、これまで科学史・科学基礎論専攻が培ってきた「メタレベルのサイエンス」という人間としての視点と、相関理化学専攻が築いてきたクォークからインテリジェントマテリアルにいたる自然界の階層構造の解明を目指す「ベーシックサイエンス」の方法論を横断的に融合することによって、上述の「センシブル・テクノサイエンス」を創造しようとするものである。

大講座の教育研究分野

上記の特色をもつ相関基礎科学系は、互いに強い相関をもつ六つの大講座から構成される。 (図2)。各大講座の教育研究分野は以下の通りである。

1)科学技術基礎論大講座

現代科学技術の急速な発展の結果として、人間やそれを取り巻く環境に対する深い洞察を抜きにしては真の解決が得られない諸問題が急増している。本講座では、そのような問題に有効に対応し、自然科学のセンシブル・テクノサイエンスとしての健全な発展に寄与するために、自然科学のメタレベルでの考察に踏み込んだ総合的な研究教育を行う。さらに、歴史的パースペクティブを持ち、科学的方法論へのたえざる建設的・創造的批判を通じて、これからの自然科学が発展すべき方向を探る。

2) 自然構造解析学大講座

自然界の基本構造や、そこに働く相互作用の研究は、従来、素粒子、原子核、原子・分子、凝縮系といった異なるスケールの系を対象とする個々の分野で別々に研究が進められてきた。これに対して、本講座では、異なるスケールの系に共通して現れるさまざまな現象を緻密に分析し、自然界に内在する対称性やその破れ、相転移などの普遍的な構造形成原理を解明するための教育研究を行う。

3)複雑系解析学大講座

科学技術の発展により、複雑な情報が入手可能になったために、かえって全体像が捉えられないという逆説が生じてきた。本講座では、このような問題への新しいアプローチとして、最近飛躍的に発展したカオス解析学などを用い、複雑な現象の動力学的側面を総合的に理解するための教育研究を行う。研究対象としては、化学反応や凝縮系にみられる非線形性、脳・神経系ネットワークなどがあげられる。

図2 相関基礎科学系大講座の相関図

4)機能解析学大講座

物質の機能的側面に着目し、その発現の機構を理論・実験の緊密な協力のもとに精密に解析し、その本質を明らかにするための教育研究を行う。例えば、高次分子システムの機能発現機構、高温超伝導体の特異な物性の解明などが、その研究対象としてあげられる。また、解析結果の蓄積に基づいて、物質機能を理論的に予測し、物質設計のための指針を提供する。

5)物質計測学大講座

計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生みだしてきた。本講座は、物質の諸現象を探求するための新しい発想に基づく測定法を開拓すること、また、コンピュータを最大限に活用することにより、従来の測定法では生かしきれていなかった情報を引き出す新しい測定法を開発することを目的とする教育研究を行う。さらに環境計測の基礎となる概念や技術の創生をめざす。

6)物質設計学大講座

高度な文明社会を維持し発展させていくためには、次世代の人間社会のニーズを洞察し、新物質を設計・創造していく必要がある。またその際、新物質に予測されるさまざまな特性が社会に及ぼす影響を的確に考慮した設計を行うことが不可欠である。本講座では、このような観点から新物質を設計し、独自に開発された手法により合成するための教育研究を行う。本講座の合成ターゲットとなる新物質の例としては、高温超伝導体、新磁性物質、生体疑似物質などがあげられる。

これらの各分野は科学史・科学哲学・物理・化学といった従来の学問分野の枠組みにとらわれず、上記目的に沿った融合的な教育・研究を展開する。さらに生命現象の理解を目指す生命環境科学系に対しては、生命倫理における哲学的視点、生命機能に関する物質的基礎や生体機能モデルを提供する。一方マクロ・ソフトサイエンスを目指す広域システム科学系に対しては、複雑系解析法などの新しい解析手段や、自然界のマクロ分析の方法論的基礎を提供するなど、広域専攻のまさに基幹としての役割を果たすものである。

カリキュラム編成の基本的な考え方

1)修十課程

修士課程のカリキュラムは、専門的知識を教授すると同時に、広範な視点から基礎科学全般 を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通 科目から構成されている。

コア科目では、相関基礎科学に関する最新の知見をきめ細かく教授する豊富な講義と、先端 的研究をインテンシブに学ぶ演習が開講される。

系共通科目では、相関基礎科学を領域横断的、複眼的に理解するための特別講義が開講される。また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける特殊研究および特殊演習が必修科目として課せられる。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域科学専攻相関基礎科学系では、講義科目を10単位以上、相関基礎科学特殊研究 I~IVの8単位、相関基礎科学特殊演習 I、IIの4単位を必修として履修する。研究テーマに応じて専攻内の他系、他の専攻の科目を履修することもできる。

2)博士課程

博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導を受ける「広域科学特別研究(12単位)」と、世界の最先端の研究を学びながら、研究のまとめ方や発表能力を養う「広域科学特別演習(6単位)」が開講される。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を修得しなければならない。

3)社会人および留学生

重点化に伴う社会人特別枠からの修士課程入学者に対して、次のような特色あるカリキュラムが用意されている。

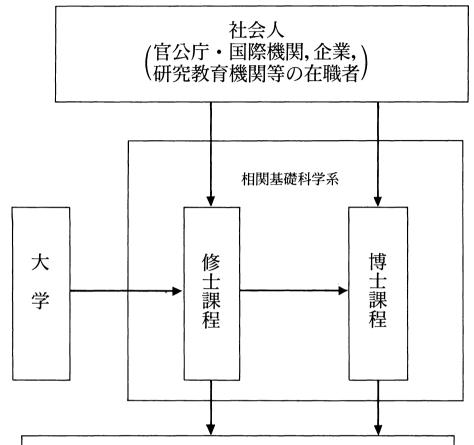
- (1)各大講座には大講座名をつけた講義が開講されている。例えば自然構造解析学大講座で開講される自然構造解析学がこれに相当する。この講義を受講することにより各分野の研究教育に関する基礎概念を修得することができる。
- (2)相関基礎科学特別講義は、系内の研究分野を領域横断的に解説する。この講義を受講することにより、現代の基礎科学の研究動向についてパースペクティブをもつことができる。
- (3)指導教官の所属する大講座演習に8単位が用意されているが、その一部を他の講義に振り替えることにより、関係分野にわたり幅広い知識を身につけることができる。
- (4)系内特殊研究 $I \sim IV8$ 単位、同特殊演習 $I \times II4$ 単位を通して、社会人にも全員修士論文作成および研究成果発表に関する指導を行う。

留学生の指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の実績や、各国の事情を考慮し、帰国後に充分活躍できるよう教育内容に配慮する。また教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

養成すべき人材

図3に示すように、相関基礎科学系は大学から大学院へ入学する人材のみならず一般社会人も受け入れ(社会人特別選抜)、特色ある教育システムを十二分に活用することにより以下のような人材を養成する。

- (1)哲学的・社会的パースペクティブを持つ基礎科学の研究者、高等教育者、および研究管理者。
- (2)歴史的パースペクティブの中で、現在の社会の問題を創造的に解決しうる人材、すなわち、過去の科学史や学説史を十分に理解したうえで、現在おこっているさまざまな社会問題に自然科学の立場から対応しうる「問題解決型」の科学技術者、さらに一歩進んで、例えば、産業廃棄物の処理法をあらかじめ内蔵した技術開発を行うなど、将来おこりうる科学的問題を発見、予知し、それが深刻化する前に創造的に対処しうる「問題予知型」の科学技術者。
- (3)幅広い階層の物質を真に理解し、従来の学問分野に囚われないで研究教育関連の分野で活躍する人材。



- ・哲学的・社会的パースペクティブをもつ基礎科学の研究者・ 高等教育者・研究管理者 大学教員、国公立研究所および公益法人研究員
 - 大学教員,国公立研究所および公益法人研究員, 国際科学事業に参加する研究員
- ・「問題解決型」「問題予知型」の科学技術研究開発者 企業の開発研究員・総合職,企画・調査・開発担当者,研 究管理者,プロジェクトリーダー,学術情報担当者,人材 開発担当者
- ・幅広い階層の物質を理解して研究教育関連分野で活躍する者 マスメディアにおける科学関連担当者,科学技術評論家, 中等教育機関の指導的教員

以上、平成7年に重点化を計画している相関基礎科学系の教官の構成、および教育研究上の特色について簡単に紹介した。現在大学院教育の重要性が指摘されており、全国的にも既存大学院の重点化や博士課程の新設など教育体制の整備が活発に進行している。この中にあって本学の総合文化研究科・広域科学専攻の相関基礎科学系は、自然科学の教育研究における学際性・国際性を高く掲げ、若い学生にとって魅力的で特徴ある大学院組織を目指し、まさに船出しようとしている。そのためには、系内で研究室や大講座の枠を越えた学術上の議論が、常に活発に行われる雰囲気を醸し出していくことが何よりも大切であろう。 (菅原 正)

3. 広域システム科学系の構成と特色

理念と社会的要請

現代の人間社会は科学技術の発展の結果として、さまざまな複合的問題に直面している。たとえば、社会の高度情報化、枯渇する資源、地域や地球規模での環境問題、医療倫理問題などがそれであり、これらの諸問題の解決に当たっては、従来からの自然科学、人文科学、社会科学といった枠組みを越えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。

このような複合的問題の研究を進めるにあたっては、「関係の学」としてのシステム論の視点が有効である。システム論は、システムを構成する要素間の関係そのものを対象におき、部分と全体との関連を明らかにすることによって全体像を捕えようとするところに特色をもっている。

広域システム科学系においては、システム論が系の基本理念におかれている。ここで研究教育組織を構成する教官は、情報科学、図形科学、宇宙地球科学、エネルギー物理学、地球化学、生物生態学、人文地理学、科学技術計画学などを研究分野とする者たちである。したがって、この系での研究対象の範囲はたいへん広いが、先に述べた総合化のための視点を与えるシステム論を一方の軸に置き、他方に各研究分野に固有の分析的方法論を軸とした形で、これらの研究対象にアプローチしている。取り扱われるシステムは、数理情報学的な理論システムから、生命や物質が介在する生態系や地球などの自然システム、広大な宇宙システム、そして人間・社会環境システムや科学技術システムにいたるまでのさまざまなレベルのシステムである。

大講座の教育研究分野

本系は上記のような広域システム科学の目標を実現するために、以下の4つの大講座が設置されている(図4)。

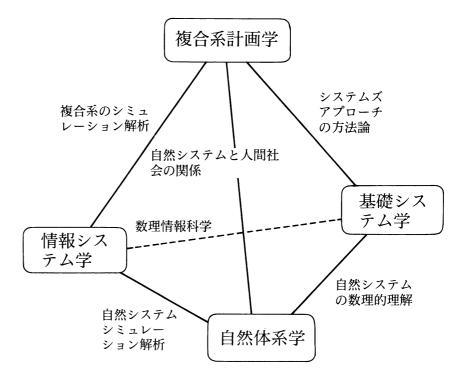


図4 広域システム科学系の大講座相関図

1)基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論を提供する分野である。自然 の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理 論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人 エシステムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

2)情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報処理の基礎理論から応用までを発展させる分野である。情報処理システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究と教育を担当するとともに、他の大講座と協力して、各複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開をめざしている。

3)自然体系学大講座

物質、エネルギー、生命、生態系、地球などの自然システムを個々に分析し、それらを体系化して全体像を把握する分野である。すなわち、自然界に存在する多種多様なシステムについて、個別科学に立ちながら、その枠をこえてシステムとしての挙動の解明をめざしている。

4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、地球および生態系をふくむそのサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギーといった切り口で人間の側からとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画をめざしている。

カリキュラム編成の基本的な考え方

1)修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門知識を教授すると同時に、広範な視点からさまざまなシステムの現象全般を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通科目から構成されている。

コア科目では、さまざまな領域のシステム科学に関する最新の知見をきめ細かく教授する豊富な講義と、システム科学の先端的トピックスをセミナー形式で学ぶ輪講が開講される。

また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける「広域システム科学特殊研究」および「広域システム科学特殊演習」が必修科目として課せられる。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域 科学専攻広域システム科学系では、専攻内の講義科目を10単位以上、広域システム科学特殊研究 I ~IIの8単位、広域システム科学特殊演習 I ~IIの4単位を必修として履修する。研究テーマに応じて、専攻内の他系、他の専攻の科目を履修することもできる。

2)博士課程

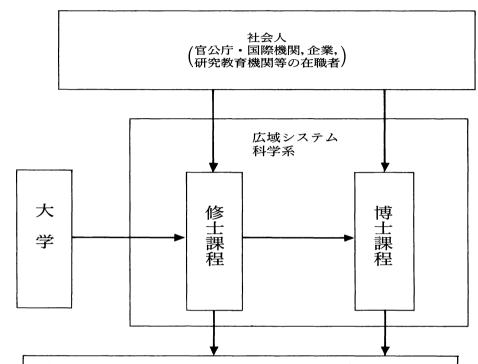
博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導を受ける「広域科学特別研究(12単位)」と、世界の最先端の研究を学びながら、研究のまとめ方や発表能力を養う「広域科学特別演習(6単位)」が開講される。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を履修しなければならない。

3)社会人及び留学生

一般社会人及び現職教員のリカレント教育のためには、上記のカリキュラムに加えて、先端 的実験機器や情報処理機器を利用した最新の教育技術の移転や、社会と大学院の交流によって 生まれる新領域の研究のバックアップ等を通じて、実務密着型の教育と指導を行う。留学生の 指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の実績、さらに各国の事情を考慮し、帰国後に十分活躍できるよう教育内容に配慮する。また、教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

図5 広域システム科学系における人材養成の経路



養成する人材

- 新しいパースペクティブのもとに,新たな学問領域を開拓できる研究者・高等教育者・研究管理者 大学教員,国公立研究所および公益法人研究員, 国際科学事業に参加する研究員
- ・複合的問題に対して対応能力を備えた研究開発者・実務専門家 企業の研究員・総合職,企画・調査・開発担当者, シンクタンクの研究者,プロジェクトリーダー, システム開発者,学術情報担当者,人材開発担当者
- ・幅広い視野のもとに研究管理・教育関連の職に従事する者 マスメディアにおける科学関連担当者,科学技術評論家, 自治体の企画担当者,中等教育機関の指導的教員

養成すべき人材

図5に示すように、広域システム科学系は大学から大学院へ入学する人材のみならず一般社会人も受け入れ(社会人特別選抜)、特色ある教育システムを十二分に活用することにより以下のような人材を養成する。

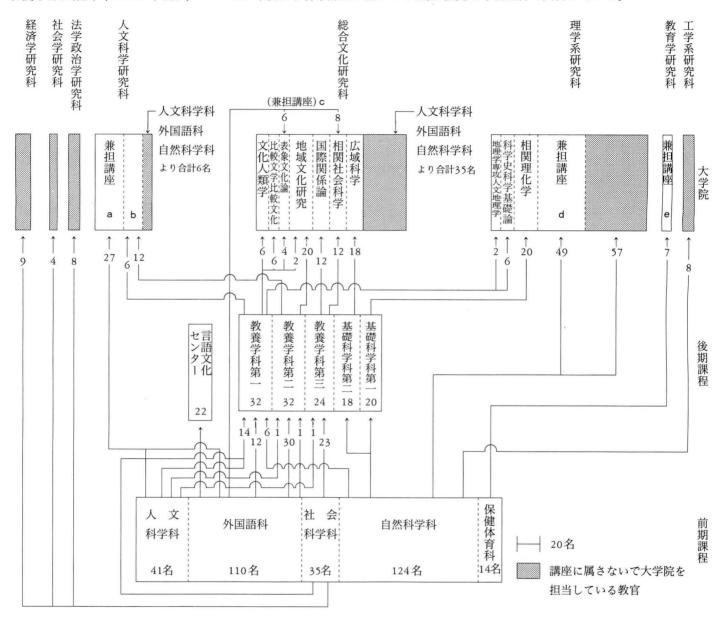
(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者等の人材。

(2)複合的問題に対して新たに現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務専門家。つまり、問題の発見力と分析力に秀で、隣接領域に対する十分な理解と深い興味を有し、媒介者としての役割を果たすと同時に、複眼的な判断と均衡のとれた決定を下しうる人材。

(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、教育関連機関、一般企業における計画・企画・調整部門、中等教育機関、科学情報産業等などで活躍し得る人材。 (松本忠夫)

3 教養学部組織図

教養学部組織図(1992年現在) * 1993 年度より将来計画に基づいて改組・拡充を年次進行で実行している。



a:人文科学科兼担講座

国語国文学専攻 日本語・日本文学 (4-2) 英語英文学専攻 言語文化第一 (2-2) 独語独文学専攻 言語文化第二 (3-4)

西洋史学専攻 歴史学方法論 (3-2)

哲学専攻 現代哲学 (3-2)

b:人文科学研究科基礎講座

西洋古典学専攻 世界思潮第一

西洋古典学専攻 西洋古典及び古代史

英語英文学専攻 イギリス第一

英語英文学専攻 アメリカ第一

仏語仏文学専攻 フランス第一

独語独文学専攻 ドイツ第一

露語露文学専攻 ロシア第一

露語露文学専攻 ロシア第二 心理学専攻 人間行動学

c : 総合文化研究科兼担講座

表象文化論専攻 言語文化第三 (4-2)

相関社会科学専攻 現代社会分析

d:理学系研究科兼担講座

数学専攻 函数解析学 (4-4)

数学専攻 数学構造論 (3-3)

物理学専攻 核物質構造学

物理学専攻 粒子線物理学 (4-4)

化学専攻 分子科学 (4-3)

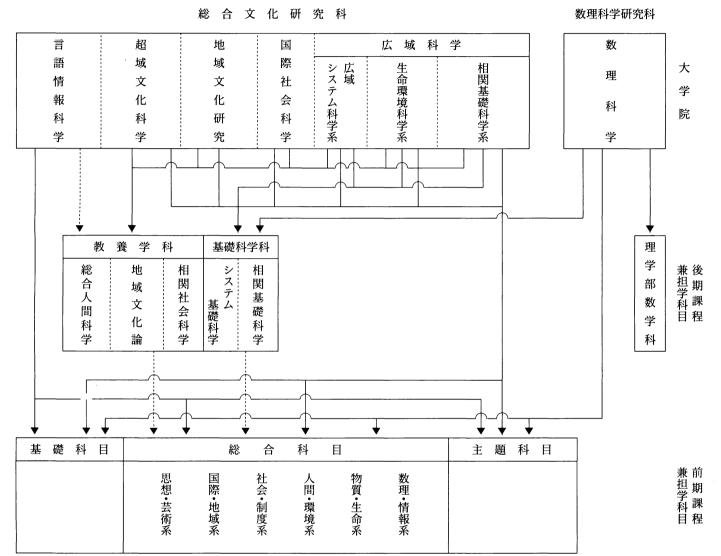
生物化学専攻 生体高分子学 (4-4)

動物学専攻 機構生物学 (2-2)

e:教育学研究科兼担講座

教育学専攻 体育学 (4-3)

総合文化研究科・教養学部組織図(将来計画)



^{*1993}年4月より言語情報科学専攻が,1994年4月より広域科学専攻生命環境科学系が発足した。1995年4月より広域科学専攻・相関基礎科学系・広域 システム科学系が発足する。1996年4月より超域文化科学専攻,地域文化研究専攻,国際社会科学専攻が発足する予定である。

II

教養学部は現在主として どんな問題に取り組んでいるか

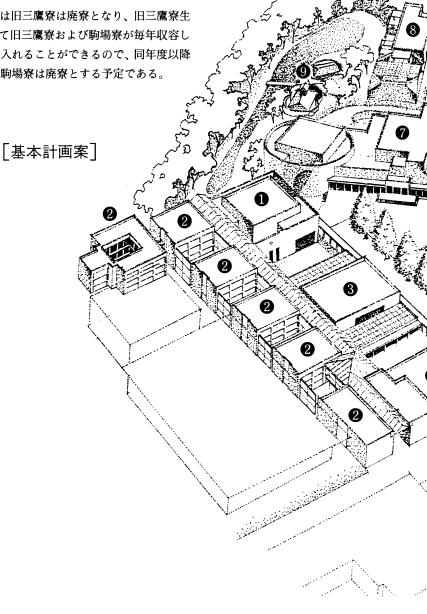
1 CCCL駒場〜創造的キャンパス・ライフに向けた新しい駒場空間

はじめに

教養学部が所管する旧三鷹寮と駒場寮はいずれも老朽化が激しく、旧態依然たる相部屋制のためプライバシーが守れないことも相俟って、近年の学生諸君からは敬遠されがちで、過去十数年にわたって定員の半数程度の入寮者しかいない状況が続いていた。一方、本学の学生生活実態調査 (例えば学内広報No.937) によれば、平均的な家庭の年収は比較的高いレベルにあるものの、経済的に恵まれない家庭の出身者も決して少なくはなく、こうした自宅外通学生が安心して入居できる寄宿舎の整備が望まれていた。また近年急激に数を増しつつある本学への外国人留学生の経済的な困窮度と首都圏における住宅難の問題は、日本人学生とは比較にならないほど厳しいものがあり、これら多数の留学生に快適で低廉な宿舎を提供することが国際的な見地からも緊要の課題となっていた。

このような背景のもと、本学部は敷地の上でゆとりのある旧三鷹寮キャンパスに日本人学生と外国人留学生が混住する大規模な国際学生宿舎を建設し、老朽化の激しい旧三鷹寮および駒場寮の寄宿舎としての機能をこの三鷹国際学生宿舎に吸収統合していくこととし、平成4年度から同宿舎の建設を開始した。

幸い、新宿舎の建設は順調に進み、既に平成5年7月には旧三鷹寮は廃寮となり、旧三鷹寮生全員が新宿舎に移住した。また平成7年4月以降は、かって旧三鷹寮および駒場寮が毎年収容していたと同程度の数の新入生を三鷹国際学生宿舎に迎え入れることができるので、同年度以降の駒場寮の入寮募集は停止し、平成8年3月末日をもって駒場寮は廃寮とする予定である。



駒場キャンパス整備の必要性

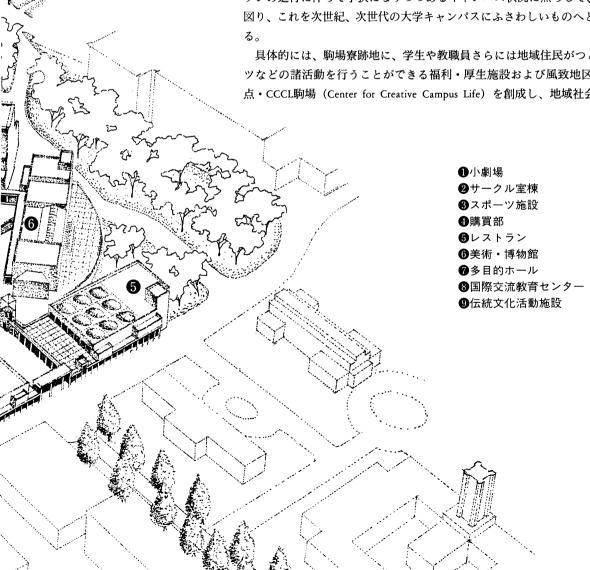
現在の駒場キャンパスは教職員にとっても学生にとっても、充分に整備されたものとは到底 言えない。教官や大学院学生にとって研究スペースは圧倒的に不足している。また新カリキュ ラムの実施に伴う科目選択の自由化により「立ち見講義」の問題がクローズアップされている ように、講義スペースもまた万全ではない。教養学部図書館の狭隘化も、つとに指摘されてい る。これら研究・教育に関わるスペース問題は、組織・制度の整備を進めるとともに、順次、 改善していく必要がある。

また、教養学部の特殊事情として学生の活発なサークル活動があり、本郷キャンパスに籍を 置く全学の学生が駒場を活動拠点とするケースも多く、それを支援するサークルスペースの整 備も焦眉の急を要する問題である。既存の学生会館や新学館(課外活動共用施設)ではスペース が恒常的に不足しており、老朽化の著しい旧物理倉庫やプレハブなどの劣悪な建物、更には駒 場寮の一部をも使っての活動を余儀なくされている。サークルに所属しない学生にとっては、 学内で寛いだり交流できる固有のスペースは皆無に等しい状態である。このような貧困なキャ ンパス状況は改善していかなければならない。

CCCL駒場計画

上に述べたように、三鷹国際学生宿舎の建設は順調に進んでおり、したがって駒場寮は平成 7年4月から入寮募集を停止し、平成8年4月に廃寮とする予定である。学部は、アカデミックプ ランの進行に伴って手狭になりつつあるキャンパス状況に照らして、駒場寮跡地の有効利用を 図り、これを次世紀、次世代の大学キャンパスにふさわしいものへと再構築していく計画であ

具体的には、駒場寮跡地に、学生や教職員さらには地域住民がつどって文化・芸術・スポー ツなどの諸活動を行うことができる福利・厚生施設および風致地区を包括した新しい活動拠 点・CCCL駒場 (Center for Creative Campus Life) を創成し、地域社会・国際社会への文化なら



びに情報発信基地として駒場キャンパスを再構築していく方針である。学生の自治活動や課外活動など、自主的かつ創造的活動を支援し、豊かで多彩なキャンパスライフの場を提供することは教育・研究と並ぶ大学の重要な役割の一つである。女性の躍進もめざましく、国籍の異なるさまざまな学生が集う駒場キャンパスでは、より開かれたエネルギッシュな文化が求められている。留学生とともに行うサークル活動や地域社会との交流も期待されている。そこでCCCL駒場計画では、駒場寮跡地を5つのゾーンに分け、それぞれに以下のような施設群を建設・整備していくことを計画している。

A:スポーツ施設、課外活動共用施設、自由演劇空間

主として学生の心身のリフレッシュや体力増強ならびに課外活動を支援するための施設群である。学生の創造的活動と多角的交流を支援するとともに、駒場の創造的な学生文化の伝統を受け継ぎ、さらに発展させるような自由な空間である。

B: 伝統文化活動施設、緑豊かな自然環境

茶道、華道、能狂言、禅など日本の伝統的な文化活動のための空間を、駒場の豊かな自然のなかに設け、伝統文化サークルや厚生活動に資するとともに、海外からの研究者や留学生に対する日本文化の紹介活動に供する。また、通称「一二郎池」周辺を整備し、より豊かな自然環境を創出する。

C: 多目的ホール、美術館・博物館、アーカイブ

劇場または講堂としても利用できるような大ホール、学部に既存の自然博物館、美術博物館を充実発展させる形での美術館・博物館、ならびに駒場の貴重な史料類を保存するアーカイブなど、駒場文化の蓄積と発信を兼ねる施設群である。研究・教育に資するとともに、大学と地域社会のインターフェイスの役割をも果たす。

D:国際教育交流センター、会議場、メディアセンター

次第に数を増しつつある海外からの研究者・外国人教師・留学生などと、本学の教職員・学生さらには地域住民との間の教育活動や交流を支援する国際教育交流センター、国際会議や国際セミナーをも支援する会議場、さらにはコンピュータネットワークを通じて大学の研究、教育、文化活動を常時地域社会、国際社会に発信するメディアセンターなど、大学と社会、大学と世界のインターフェイスの役割を果たす。

E:コミュニケーションフォーラム、レストラン、ショッピングモール

上記AからDまでのゾーンを有機的に結ぶ、のびのびとした憩いの場、寛ぎの場であり、また豊かでダイナミックな出会いの場でもある。

これら施設群の駒場寮跡地への配置・展開に関する基本計画案(付図)は、工学部香山研究室の協力を得て作成された。今後は、東京大学全学ならびに関係諸方面の理解と支援を得て、国の予算の獲得に努め計画の実現をめざすほか、さらに学部の自主的な努力として、駒場60周年記念事業募金を押し進めつつ、広く学内外や卒業生の協力を求め、計画のより早い達成を期したいと学部は考えている。すでに学部内募金は開始され、計画の実現に向けて鋭意努力を重ねているところである。

なお、上記諸施設群のうち、Aゾーンの課外活動共用施設の一部と自由演劇空間、およびBゾーンの伝統文化活動施設は、平成7、8年度中に建設に着手できる見通しが得られている。

おわりに

以上は「CCCL駒場」の基本計画案である。駒場キャンパスの再整備計画は、単に駒場寮跡地 の再開発のみにとどまるものではなく、キャンパス全体の教育・研究環境を飛躍的に高めてい くためのさまざまな努力も平行して進められている。基本計画の一環として、平成6年度には新 しい情報教育棟や16号館1期棟の完成を見、数理科学研究科棟の建設も始まっている。

ダイナミックに変容を遂げつつある駒場の教育・研究と、それを支える物的環境としての諸 施設群の整備は、大学改革を推進する車の両輪となって、駒場の更なる発展に資するものとな ることが期待されている。 (永野三郎)



図書館前

2 AIKOMプロジェクト~短期交換留学制度

平成7年10月から教養学部は「短期交換留学制度」を新たに導入する予定である。名付けて AIKOM, "Abroad In KOMaba"の省略形であり、駒場キャンパスと海外の諸大学との距離を縮めたいという思いが込められている。教養学部が設立以来培ってきたリベラル・アーツの理念を 発展させて、偏りのない全方位的な国際協力の輪を拡げることにより、相互啓発の地平を拓り 開こうという国際共同教育・研究のプロジェクトに他ならない。

目的

現在、大学院(総合文化研究科・数理科学研究科)および教養学部後期課程(教養学科・基礎科学科)で学ぶ海外からの留学生は300名近くに及ぶ。「世界に開かれたキャンパス」を標榜するには、未だ人数的に小規模であろうし、とりわけ学習・研究・課外活動をめぐる施設・設備・環境面の不十分な状況は、とても「先進国」の用意したものとは残念ながら言い難い。質と量の双方にわたって、教育・研究・諸活動のための環境を整備し、国際的に通用するキャンパスの構築を推進することにより、世界に貢献する共同教育・研究計画を実現すること、これが「AIKOMプロジェクト」の目的である。

現状と課題

(1)留学生の規模と構成

現有の海外からの留学生に関して、その大学院と学部での比率を見ると、大学院留学生が圧倒的多数を占め、学部(教養学科・基礎科学科)の留学生は全体のおよそ4分の1にも満たない。確かにこの数字は、構造的に学部よりも大きな大学院からなる駒場キャンパスに当然なことと言えないことはないが、4分の1という比率は、是正されてしかるべき数字であろう。つまり、教養学科・基礎科学科における学部レベルでの留学制度を整備して、海外から有為の留学生が来て学べるようにすることが必要なのである。

受け入れ留学生におけるこのような「院高部低」の状況は、駒場キャンパスから海外の大学へ留学する東京大学の学生・院生の場合についてもほぼ当てはまる。特に、大学院後期課程に在籍する多くの院生は、長期間にわたり海外の大学院で研究を続ける場合が多い。それに較べて、学部レベルでは二年間という修業年数の短さもあって、さほど多くはない。したがって、派遣と受け入れの双方にわたって、学部レベルでの留学生を増やすことが大いに望まれるわけだが、そのためには、単位互換を前提とした短期型の交換留学制度の導入が不可欠となろう。このような制度は、欧米諸国では既に実施されて久しく、その成果と効果は広く認められている。勿論、ヨーロッパの「ERASMUS計画」、アメリカ合衆国の「JYA計画」などはあくまで同系統の文化間での交換制度であり、それをそのまま取り入れることは出来ないし、またそうすべきでもない。しかし、われわれの教育研究組織に適合した短期交換留学制度の設立は、学部後期課程である教養学科・基礎科学科の国際的活性化に寄与することに疑いの余地はなく、のみならず大学院・学部後期課程・学部前期課程の「三層構造」を以て一丸とする駒場キャンパス全体の国際化に間違いなく貢献するであろう。

(2)全方位的な国際協調の意義

海外から駒場キャンパスに学ぶ留学生の出身国別による比率を見ると、圧倒的にアジア諸国が多く、欧米からの留学生は僅かな数にとどまっている。このような現状には、さまざまな理由と原因が考えられるであろうが、「亜高西低」の状況には次のような基本的な構造があるのではないかと考えられる。すなわち、一方で経済と科学技術の発展に関して、我国がアジア諸国にとっていわばモデル的存在となっているのに対し、他方で日本文化は西洋諸国の強い関心の



一号館服

的となってはいても、言語的障壁ゆえに近づき難いという事情である。しかも、何がしかの形で「近代化」を推進しようとするアジア諸国にとって、科学技術と経済の発展は国家的喫緊の課題であるが、それに対し、「近代化」を終えた西欧諸国にとって、外国文化研究は基本的に自己批判を伴う困難な作業であろう。このような現状分析に立つとき、はなはだ急激な「近代化」を経験し、およそ唐突に「ポスト・モダン」状況に入ってしまったとさえ言いうる経験をもつ我国において、アジア諸国と欧米からの留学生が日本人学生と一堂に会して一つのプログラムに参加し、共同して討議を行うコースに学ぶことは甚だ意義深いと言うべきであろう。ここに展開するであろう新しい地平は、もはや「国際交流」の次元を超えた「国際共同教育・研究」という創造的な相互啓発の場となるのである。

(3)プロジェクトの課題

上記のことから明らかなように、駒場キャンパスの留学生制度整備計画における緊要な課題は、第一に、学部レベルの単位互換を旨とした短期交換留学制度の設置であり、第二に、大学院と学部後期課程の双方に存在する「亜高西低」の偏りを(アジアからの留学生数を削減することなく)是正し、多元的な文化の共同協調の場を創出することでなければならないであろう。

それでは、とりわけ学部後期課程レベルの短期交換留学制度において「亜高西低」の状況を 打破し、多元的な国際協調の場を創り出すには如何なることが具体的に必要であろうか。我々 はその具体的な答を「英語による授業の開設」にまず求めることにした。その判断には二つの 理由がある。第一は、学部後期課程のレベルで、本学の通常の講義についてゆく日本語能力を 当初から留学生に要求するのは不可能であろうし、また不当でもあるという理由による。第二 は、仮に日本語での授業を標準として要求できたとしても、その場合、多様な関心を有する留 学生を招くことはむずかしく、一様に日本にのみ興味をもつ学生が集まる可能性が大きいとい う理由による。

確かに、国際的に見て、単位履修に際して母国語による授業を必修として課さない大学は、植民地という異例の状況以外には恐らく世界に存在しないであろう。一般論として、母国語を中心に立てないカリキュラムは国際的たり得ないという認識がないわけではない。それにもかかわらず、今回われわれが敢えて「英語による授業の開設」に踏み切ったのは、上に述べたような、それなくしては越えがたい、特殊な状況が存在するからに他ならない。特に学部後期課程において、多様な関心をもつ有為な留学生が、とりわけ欧米から多く本キャンパスに来て、アジアや日本の学生と机を並べて学ぶならば、規模においても構成においても偏りのない国際交流が実現するであろう。バランスのとれた国際共同教育の場の創造は、すなわち南北問題など、今日人類が直面する国際的諸問題の解決にやがてつながるであろう。「世界に開かれたキャンパス」とは、国際的に果たすべき責務を明確に認識し、その理念を制度的に具現するものでなければならないであろう。世界に貢献するために必要とあれば、母国語のみならず外国語による授業をも制度化するという用意と覚悟が求められるはずである。

平成7年度プロジェクトの概要

(1)プログラムの形態と特色

a) 学部後期プログラム

英語を母国語あるいは使用言語とする海外(平成7年度はアジア・太平洋地域)の大学と学生 交流協定を締結し、それらの大学の学生に対して英語による授業および日本語教育の授業を開 設する。

同時に、教養学部の学部後期課程および大学院総合文化研究科・数理科学研究科の学生を協 定の締結された海外の大学に派遣する。

b) 大学院プログラム

学生交流協定を締結した海外の大学院との交換留学を行うが、受け入れ学生に対しては日本 語による授業・指導を主とする。

(平成8年度から実施予定)

- (2)実施期間 1995年10月16日~1996年7月23日
- (3)指導体制 (関係教官)

教養学部長を責任者として、「AIKOM実行委員会」を中心に指導教官体制を組織し、「AIKOM 運営委員会」(案)が本プロジェクトの運営を行う。

(4)交換留学生数

- a) 受け入れ予定学生数 平成7年度 約20人 (奨学金月額10万円)
- b) 派遣予定学生数 平成7年度 (検討中) (奨学金月額10万円)
- (5)交換留学生の資格・条件
 - a) 受け入れ留学生

学生交流協定(授業料相互不徴収を含む)を締結した外国の大学の学部(第3年次以上)および大学院に在籍し、日本をはじめとする外国との国際交流に関心を有する成績優秀、かつ有為な学生であること。ただし、学部後期課程プログラムでは日本語を履修している必要はない。

b) 派遣留学生

教養学部後期課程あるいは大学院総合文化研究科・数理科学研究科に在籍する学生で、学生交流協定(授業料相互不徴収を含む)を締結した海外の大学の学部(第3年次以上)あるいは大学院に留学を希望し、国際交流に関心を有する成績優秀、かつ有為な学生であること。(6)授業科目の概要

- a) 学部後期課程プログラム
 - 日本事情
 - 特別専門科目
 - ・選択科目 (英語で開講される教養学科の全科目および前期課程「総合科目」)
 - ・日本語 (レベル別)

(この他に「特別研修」も企画されている)

- b) 大学院プログラム (平成8年度から実施予定)
- (7)クラス編成
 - a) 講義は20名を、演習は10名を1クラスとして運営する。
 - b) 日本語は各人の日本語能力に応じてクラス分けをして教育を行う。

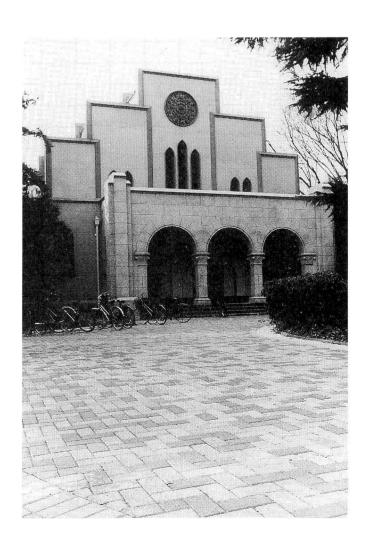
(8)宿舎

三鷹国際学生宿舎等 (ホーム・ステイも推進する)

展望

初年度実施のプロジェクトは、言うまでもなく全体計画の第一歩にすぎず、未解決、不明確な事項が多々山積している。そのなかでも全体計画のうえで最低限、可及的すみやかに実現されねばならない事柄を挙げておきたい。まず第一に、交換交流協定を締結すべき海外の大学として、平成7年度は「アジア・環太平洋」地域のものに限られていたが、平成8年度以降は更に交換交流協定の輪を拡げて、ヨーロッパをも包含するものにすることが必要である。これは「全方位交流」を理念とする以上、当然のことであろう。第二に、本AIKOMプロジェクトとその他の留学制度関係の諸機能を統合し、制度的に効率化をはかるために不可欠な「国際教育交流会館」(仮称)の新営が必要である。第三に、「地域に開かれた」キャンパス作に向けて、「ホーム・ステイ」などの各種ヴォランティア組織を通じた市民との交流を拡大しなければならない。第四に、国際水準に見合うキャンパス施設の高度化と快適かつ美的な環境の整備が強く望まれる。特に、図書館の施設設備面における高度情報化および国際研究交流施設の建設は焦眉の急といっても過言ではない。言うまでもなく、キャンパスを「世界に開かれた」ものにするには、少なくとも環境条件を恥ずかしくないものにすることがどうしても必要である。いずれも

概算要求等を通じて国に強く働きかけねばならないが、第二、第三の点は、すでに我々が「CCCL 駒場」計画の一環として、そのヴィジョンを示したところであり、今後本プロジェクトは「CCCL 駒場」計画との関係を一層密にしながら推進されることになろう。 (高田康成)



3 外国人留学生の現状

日本全国の高等教育機関で学んでいる外国人留学生は5万人を超えており、今世紀末には10万人に達するものと予想されている。教養学部・総合文化研究科には、現在27ヶ国・地域から約300名の外国人留学生が在籍している。この数は東京大学の中で工学部・工学系研究科に次いで2番目に多い。1994年5月現在の内訳は、学部学生・研究生が61名、大学院学生・研究生が235名であり、その約90%がアジア諸国からの留学生である。また、教養学部が管理する三鷹国際学生宿舎には、東京大学全学の希望者の中から選考された留学生135名が入居し、教養学部の日本人学生と生活を共にしている。

	学部	大学院生		学部	大学院	ハナル	- I
	学生	修士	博士	研究生	外国人 研究生	研究生	計
中国・台湾	10•0	10•9	33•8	3•0	31•4	.5•0	92•21
大 韓 民 国	3	24	34	4	27		92
アメリカ合衆国			5		7		12
インドネシア	9	1	1		1		12
シンガポール	9	1			1		11
タイ	8				1		9
マレーシア	8						8
ベトナム	3		1		3		7
オーストラリア	1				2		3
ブラジル	1	·	2				3
フランス			1		2		3
香 港	1		1		1		3
ベルギー		1			2		3
スペイン			2				2
ドイツ連邦共和国				1	1		2
フィリピン					2		2
ポーランド		1			1		2
アルゼンチン			1				1
イギリス					1		1
イタリア					1		1
ウルグアイ					1		1
カナダ		1					1
スイス					1		1
ニュージーランド					1		1
ブルガリア					1		1
モロッコ					1		1
計	53	48	89	8	93	5	296

外国人留学生は、その経費負担関係から見れば、国費留学生、私費留学生および外国政府派遣留学生に区分される。教養学部前期課程に在籍する留学生の約半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学あるいは大阪外国語大学付属日本語学校で1年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て東京大学で選考され入学したものである。残りの半数は外国政府(シンガポール、タイ、インドネシアなど)派遣留学生と私費留学生であり、留学生統一の日本語能力試験と学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院総合文化研究科では4月と10月に書類選考による研究生の受け入れを行い、その中の多くが大学院の正規課程への進学を希望している。現在、総合文化研究科に在籍している留学生の大部分は私費留学生である。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れているが、入学後の教務上の扱いは日本人学生と全く同じである。

教養学部前期課程では、留学生および第一種特別選考による入学者を対象とした基礎科目として「日本語」を開講している。「日本語中級」は1年生のために開講されるもので、日本語で読み、書き、話す能力を高め、大学での学習に必要な日本語能力の習得を目的としている。「日本語上級」は日本語中級を修了した2年生を対象として、日本語中級での成果を踏まえて、さらに高度な論説文を精読し、その表現や構成を分析することにより、大学での学習に必要な読解力と論文作成能力を養うことを目的としている。また、総合科目(選択科目)として開講した国際コミュニケーション「日本語」では、日本語でまとまった論文・レポートを書き、発表し、さらに発表されたものについて質問、討論する訓練を目的としている。総合文化研究科では、「日本事情」、「日本古典文学購読」および「「芸」のゆくえ」が留学生向けの講義として開講されている。

駒場キャンパスで学ぶ留学生のための「日本語補講」は1994年9月までは、週1回1コマしか開講されていなかったが、1994年10月から「日本語の表現力を高める」ことを目標とした新しいプログラムを開始した。このプログラムは次の4種類のコースからなっている。

- Aコース:論文を読むことに重点をおき、言葉の意味や文法を確認する作業とともに、知的なテクストの語法や日本語固有の論理展開に習熟することをめざす。
- **Bコース**:あるテーマについて自分の主張をわかりやすく表現するためのトレーニングを目的とする。
- **Cコース**:新聞記事を素材として、日常的な表現から政治・経済の専門用語までさまざまな言葉に接しながら、内容をまとめたり、口頭発表・ディスカッションに重点をおく。
- **Dコース**:日本の歴史関係の書物を読みながら、日本史に関する基本的な知識をふやすと ともに、歴史をとらえることをめざす。

このプログラムは、総合文化研究科、数理科学研究科および教養学部に所属する外国人留学生だけではなく外国人研究員をも対象として、1994年度冬学期には、A、B、C各コース2クラス、Dコース1クラスを開講した。

学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができる。総合文化研究科の大学院学生がチューターとして指導にあたっている。また、学部の理科系の留学生には理数科目の補習が不可欠であり、これには留学生担当講師があたり、効果をあげている。日本語・日本文化についてのセミナーや論文指導は留学生担当講師があたっている。

このような現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室を開設し、1995年現在、留学生担当講師4名と事務員2名が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。留学生相談室は年間スケジュールにしたがって留学生を受け入れる作業を進めると同時に、留学生の個人的な問題や悩みに随時相談に応じている。入学時期の4月と10月は新しい学生の種々の手続きや日本での生活への適応上の相談が多く、学期中は進学や修学の相談、12月から3月にかけては在留関係や奨学金の相談が多い。在留関係の事務手続きは今まで本郷の留学生センターでしか行われていなかったために、留学生は本郷まで何度も足を運ぶ必要があった。しかし、1995年4月から留学生センター駒場支所が開設される予定であり、留学生の負担が大幅に軽減されることが期待できる。

留学生が安心して学業、研究に励むために、奨学金の問題は深刻である。国費奨学金も民間 奨学金も35歳までという年齢制限を設けている場合が多く、平均年齢が32.3歳となる総合文化 研究科の留学生にとっては、奨学金が受けにくくなっているのが現状である。また、住居費が 非常に高い東京地区では、宿舎も非常に深刻な問題である。駒場インターナショナルロッジや 三鷹国際学生宿舎の建設は単身の学生にとっては、一定の解決となっている。しかし夫婦や家 族が住める施設としては東京大学では白金ロッジが唯一であり、非常に数が限られている。ま た、民間アパートは家賃も高い上に条件も悪く、安価な家族寮の建設が強く望まれている。

学部前期課程の留学生の精神的な不安には、学業成績と進学の問題がある。特に1学期は日本 語での授業と日本での大学生活に適応するためのストレスがあり、それを乗り越えることが大 きな試練となっている。後期課程の学生や大学院学生の中には指導教官との意志疎通の悩みを もつ者も多い。指導教官には、なかなか悩みを打ち明けられなくて、留学生相談室のカウンセ ラーを訪れる場合も多い。研究生にあっては大学院の正規課程に入学するための試験の準備が あり、日本語や英語の学習について深刻な焦りがある。

今までの留学生は学位取得を目的とした長期滞在型が中心であった。これに対して、留学生 交流の新たなニーズとして、母国の大学に在籍しながら、1学期間あるいは1年間程度の短期 間、日本の大学に留学するという短期留学制度が創設されようとしている。外国人学生が容易 に短期間、日本の大学に留学できる機会を増すことによって、世界各国からより多くの優秀な 学生の留学が期待される。この短期留学は諸外国との大学間協定に基づいて実施されるため に、我が国と世界各国の大学間協力・提携が強化され、一層の国際化と共に教育研究指導方法 の大幅な改善が図られることが期待される。しかも、従来の学位取得を目的とした長期滞在型 では、アジア諸国からの留学生が大部分を占めることとなるが、短期留学制度では欧米諸国か らの留学生を多数迎え入れることが期待できる。 (川口昭彦)



新しい掲示板

IV

外国人教師は教養学部を どのように見ているか

Komaba from an International Point of View

— Some Portrayals by Colleagues from Abroad

本章には4人の、教授会所属の外国人教授スタッフのレポートが納められている。まえがきにもある通り、これからAIKOM計画が推進され留学生も増大し、駒場は文字通り現実的に「国際化」されることになるだろう。教授スタッフだけでなく、学生諸君もさまざまな国籍からなるような風に変わってゆくが、その具体的な「国際化」実現のために、今から、われわれの海外での知見を積極的に取り入れるだけでなく、海外の人々の意見や批判にたいし謙虚に耳を傾けるべく心掛けたい。外国人スタッフの意見が広くわれわれに伝わる機会はそうは多くないだろうから、この章を嚆矢として、これからもこうした試みによってわれわれの制度を修正する一助としたい。

We present here four brief perspectives on education at Komaba, as interpreted by colleagues who have recently joined us from abroad — Australia, Britain and France — as regular members of staff. As such, they are able to consider their respective topics with the awareness of an inside observer who is involved in the problems of the institution of which he is a part. With their different cultural and academic preoccupations, they naturally focus on different developments at Komaba, developments in which they have participated in varying ways and degrees and which they discuss with their own assumptions and reservations. But it is perhaps no coincidence that they agree in seeing in those developments the emergence of new ideas and ideals of university education — of possibilities for a new tradition which are well worth exploring within Komaba and in the wider academic community. The very role the four and other colleagues from abroad have fulfilled and will continue to fulfil perhaps emphasises the nature of these developments and the extent of their potential relevance which may go well beyond the confines of Komaba. It is the editors' belief that the essays which follow have provided us with a good start in exploring those possibilities.

1

"Casting false pearls before real swine" ——that is how my charismatic but cynical school headmaster defined teaching for me some decades ago. But I often wonder who the real swine really are in teaching: the faults seem rather deep on both sides. There are lazy students, yes, but even lazier lecturers, including in Tokyo, I am told, some who fail to turn up to classes at all. There are cheating students, certainly, but also fraudulent research professors, such as the Indian geologist who personally placed his own astounding rock finds in the Himalayas, and the Australian doctor who faked animal testing of a pregnancy drug which he didn't like in order to vindicate his own (not entirely deserved) reputation as the "exposer" of thalidomide.

In any case I'm for ever amazed at how much there is to learn from teaching students. Theoretically at Komaba the students of my all-English-language courses (both in English Language subjects and in Australian Studies) should be struggling to understand me, let alone enlighten me; but I have not found it so. In one class recently I was pulled up (correctly) by my students for confusing GDP and GNP*, and for entertaining the absurd idea that children's writer Enid Blyton's Famous Five—Five Go To an Island, Five Get Into a Fix (it's not about drugs), et cetera—were all girls. Actually they are two girls, two boys and a dog!

But quite apart from their use in the correction of profound error, I have found Komaba classes positively enlightening. Although Japanese students are supposed to be deeply reluctant to express their opinions, I find it possible to do a quick and very interesting kind of political opinion research in classes, where I also quite frequently hear striking phrases suitable for immediate inclusion in academic articles and conference papers. For instance, I am convinced that there is strong reluctance among students (especially women students) to see any change in Article 9 (the anti war clause) of the Japanese Constitution, although I had expected to find the opposite. Opinion among the younger generation seems to remain steadily pacifist on the whole.

On the other hand I am also convinced by what my students tell me that Japan will only

undertake an "activist" foreign policy on human rights issues very slowly and very hesitantly, if at all. One student summed all of this up brilliantly (I thought) with the remark that Japan is a *merchant country* and will *never* practice power politics or human rights diplomacy, *ever*.

I must hasten to add that this kind of classroom research is far from conclusive. I have also "researched" the question of Japan's attitudes to the new post Cold War Asia of economic tigers (Singapore, et al.) and mammoths (China) and still resentful victims of the Pacific War. Is Japan part of Asia? Or is Japan, like Australia, "in Asia but not of it"? When will Japan be fully accepted in Asia? How determined is Japan to "rejoin" Asia?

After many fascinating but also sometimes bewildering discussions I am convinced that there are no clear answers to these questions at present; but I live in hope. Correspondence will be (but not lightly) entered into. Quotable views will be rewarded with footnotes. And vivid, "extreme" views will be preferred, especially now that Japanese politics seem to be in a state of centripetal hegemony (my ghastly phrase) or the swallowing up of all ideological tendencies by an omnivorous Centre. Or are they? I must remember to ask my students.

#Footnote#

*GNP——Gross National Product: 'total market value of all goods and services produced by a nation's economy during...a year, computed before allowance is made for the depreciation...of capital.'

GDP—Gross Domestic Product: 'identical to GNP...except that it does not include the income accruing to a nation's residents from investments abroad' (although it does include 'the income earned in the domestic economy accruing to nonnationals from abroad').

-Encyclopaedia Britannica

Peter KING

2

The fundamental question, of course, is the question of purpose: what is it all for?

A significant proportion of students at Komaba may be expected, eventually, to assume positions of some influence in government, business, and the academic world, and it seems to follow that a major purpose of education at Komaba should be to contribute to the preparation of men and women well-suited to such positions. But this is where the difficult, practical, issues begin: what will be required of such people in twenty or forty years' time, and how much responsibility can we accept for providing a humane, as opposed to a more narrowly vocational or utilitarian education?

It seems clear that in all three fields, of government, business and academic life, proficiency in English will be an important asset. As trade grows with Japan's neighbours in Asia, other languages such as Chinese and Korean will certainly become more necessary. But in South Korea and China, as well as Thailand, Singapore, Indonesia, Malaysia and elsewhere, English (for various purely historical reasons) is a compulsory language. I was recently involved in communications, for example, between a Japanese

senior high school and a family in China who want to send their daughter to the school, communications which were conducted entirely in English. And in general, as trade and commerce become more international, and as, it is to be hoped, cooperation between governments becomes more widespread, so, it seems, will the use of English as an instrument of real communication become more essential.

This clearly signals a change (in purpose) from English as an instrument of knowledge acquisition to English as an instrument of self-expression. From a business point of view, this self-expression essentially concerns matters such as contractual conditions and financial aims, but it will also include more intangible concepts of company ethos and personnel relations. In the same way, it will be important, if Japan is to be accepted as a "known quantity" in the international arena, for the government, not merely to say "Yes" or "No", but to express its sense of values and its vision of the world. For academics too, whether bringing the fruits of Japanese research, the riches of Japanese literature, or their own individual insights to a wider public, the skills of self-expression, both spoken and written, will be crucial.

Education at Komaba is currently undergoing enormous changes, whose full scope and significance I do not pretend for a moment to understand. Two of these changes, however, which I have been fortunate to be involved in, can perhaps be understood in the light of the shift in purpose towards self-expression. The new English curriculum for first and second year, aims to create classes for Listening/Speaking and Writing (the productive skills) which are small enough for real progress to be possible. The Reading component, which has been, in its own right, a highly visible and successful part of this strategy, perhaps reflects the influence of one rather more controversial corollary of the shift to self-expression as over-arching purpose. An educational philosophy which aims to facilitate self-expression will (in a liberal or pluralistic society) naturally tend to concentrate on providing the means of self-expression, rather than trying to "mould minds". The Reading textbooks and their associated video material, therefore, appear to avoid anything which smacks of the inculcation of value (unless it be the value of healthy scepticism and a spirit of inquiry).

Another possibly controversial corollary, (also not limited to *English* education), which nevertheless sits well with Komaba's independent tradition of interdisciplinary cooperation, is an emphasis on breadth of understanding as opposed to specialism: self-expression, considered in general, requires a wider grasp of the possibilities, (as productive skills in general require a larger base of knowledge and sub-skills than purely receptive ones). This interdisciplinary approach can be seen not only in the Reading textbooks mentioned above, but in the organisation of the recently-created Language and Information Sciences graduate course, which brings together expertise in many language-related areas, in the service (if the above analysis is correct) of an ideal of self-expression.

It is, of course, optimistic to expect that a single concept, such as the concept of self-expression, could really unify and make sense of the bewildering changes we find ourselves caught up in. But even if events *are* driven by a complexity of forces or a logic of their own, we can at least enjoy the attempt, however vain, to understand them.

Brendan WILSON

3

Que l'on me prête ici, provisoirement, le ton de la modestie pour rendre compte, comme on me le demande, de quelques impressions recueillies au cours de ces trois années d'enseignement à la Faculté des Arts et des Sciences. On n'entre pas en étranger dans une maison aussi gigantesque, aussi complexe que Komaba, sans s'égarer quelque peu, sans être pris quelquefois de vertige. A plus forte raison quand ladite maison traverse une période de changements profonds, où les repères qui s'offrent à l'étranger sans cesse se déplacent ou se dérobent, viennent contredire ce qu'il croyait avoir enfin compris. Mais au vertige succède l'enthousiasme devant la vie formidable du lieu, les découvertes incessantes, l'activité débordante des gens, étudiants et enseignants, qui y travaillent, s'y investissent souvent avec une foi, une générosité exemplaire. Lorsqu'on m'a fait le très grand honneur de pouvoir prendre part à cette dynamique exceptionnelle, en m'octroyant, qui plus est, un statut identique à celui des collègues japonais, je n'imaginais pas combien il allait falloir être économe de son énergie; en vérité, il m'a fallu un temps d'adaptation, un travail sur moi-même (d'abord, sans doute, parce que je ne m'étais jamais destiné à enseigner ma propre langue).

Une question revenait malgré tout: jusqu'où, raisonnablement, fallait-il mener mon "intégration" dans l'institution japonaise? Il n'était évidemment pas question de partager la jubilation fantasmatique qu'éprouva un célèbre critique français à la vue de son portrait "japonisé", "les yeux élongés, la prunelle noircie par la typographie nippone" dans un journal de Kobe. Ni de céder à une sorte de tropisme sémiotique apparemment inverse, mais analogue, me renvoyant à un rôle de "pur signifiant" de la récente "internationalisation" de la Faculté. Cela va de soi, la position de l'enseignant étranger chargé, non de "représenter", mais d'opérer ladite "internationalisation", consiste en quelque sorte à se tenir plus près du référent que du signe, à empêcher leur coalescence, à maintenir toujours la tension qui les oppose, les repousse l'un de l'autre. A la limite, il a en vue la position idéale d'un référent irréductible, où s'affirme une véritable différence. Non pas, certes, en se retranchant dans l'isolement, mais en ne cessant jamais d'être présent, et actif dans cette présence. Vaste question que de mettre en oeuvre ce réel, cette différence, si l'on veut leur prêter le rôle constructif et critique qu'on attend d'eux. Ainsi, pour l'étranger qui enseigne sa langue maternelle, cette différence ne saurait se résumer à l'authenticité, à la fiabilité de compétences linguistiques dont on le crédite. Elle doit simultanément se chercher ailleurs, par exemple dans les sédimentations culturelles inconscientes qui résistent en lui à s'objectiver en "connaissances", et qu'il doit tout à la fois entretenir et exhumer, pour les exposer à l'étonnement, et à la réflexion, pour lui-même et pour ses auditeurs.

Il peut y avoir un modèle rationnel, fonctionnaliste de l'internationalisation, comme accélération des échanges scientifiques entre pays, en suivant des canaux codifiés, un médium universel, chacun communiquant de plus en plus vite dans le champs précis de sa spécialité. On peut, on doit aussi l'envisager comme compréhension des différences culturelles, comme entreprise de diversification ou de différenciation des modes d'intelligence et de perception des phénomènes humains. N'est-ce pas là, parallèlement au redécoupage du champ scientifique, une condition pour progresser dans la compréhension de la complexité du monde? C'est également ainsi que "l'internationalisation" de l'université ne sera plus pensée simplement comme ouverture d'une institution japonaise aux autres cultures, aux forces intellectuelles des autres pays (cela se fait déjà). Pour

atteindre sa véritable valeur et sa pleine efficacité, elle doit dépasser l'opposition Japon/non-Japon, s'affranchir d'un modèle auto-centré d'échanges pour devenir une dynamique transversale, pour faire de l'universtité une sorte de plaque tournante des savoirs, des méthodes, des problématiques. A certains égards, Komaba me semble déjà en train de devenir ce lieu d'activation d'échanges, ce lieu de raccordement à entrées et sorties multiples où s'opère cette dynamique transversale entre forces intellectuelles hétérogènes (le colloque Foucault n'est qu'un exemple). L'enseignement des langues étrangères comme facteur d'ouverture des esprits, de sensibilisation à ces problèmes, et comme condition pour la réalisation concrète de cette dynamique, demeure plus que jamais crucial. Des initiatives ont été prises et ont apporté des résultats incontestables. D'autres suivront, j'en suis convaincu. Cela réclame bien sûr d'énormes moyens, beaucoup d'efforts et de temps, et, pour une maison aussi imposante que Komaba, une grande souplesse de l'appareil administratif.

Patrick DE VOS

*

ご依頼にありましたように、この三年間の教養学部における教育の過程で得た印象のいくつかを、ささやかながら述べさせていただきます。駒場のような大規模で複雑な機構を持つ学舎に外国人として入っていくものはだれでも、いくらか道を見失い、ときにはめまいにすら襲われずにはおられません。ましてやこの学舎は大きな変革の時期を経過しているのですから、外国人の目に入ってくる道標もたえず位置を変えたり見えなくなったりしてしまい、やっと理解したと思ったこともひっくり返されてしまいます。しかし、めまいのあとには熱狂がやってきます。それは、この場所のすばらしい生活や、たえざる発見を目の当たりにしたときの熱狂であり、そこで働き、しばしば信念と模範的な寛容さをもって打ち込んでいる、学生や教職者などの、あふれんばかりの活動を目にしたときの熱狂であります。たいへん名誉なことに、この他に類を見ない運動に参加し、さらには日本人の同僚たちと同じ地位を与えていただけることになったときには、この先どれほど力を蓄えなければならないことになるのか見当もつきませんでした。実のところ、わたしには適応の時間、おのれを磨き上げる時間が必要だったのです(それはまずわたしが、母国語フランスを教えようと志したことがなかったからではありましょう)。

日本の教育機関にどこまで「同化」するのが妥当なのか、という問いが、それでもわたしに つきまといました。もちろん、「ニッポンの印刷ゆえに、目は切れ長、瞳は黒になり」「日本人 化した」自分の肖像写真を神戸の新聞で目にしたとき、かの有名なフランスの批評家が感じ た、幻覚にも似た喜びを共にする、などということは、およそ問題にはなりませんでした。ま た、近年の大学の「国際化」の「純粋なシニフィアン」という役目を引き受け、一種記号学的 な反射に身をまかせることも、一見逆向きではありますが実は似通ったものであり、およそ問 題にはなりませんでした。当然のことながら、この「国際化」を「代表する」のではなく、そ れを「遂行する」という任を受けた外国人教師の立場は、いわば記号よりも指示対象に身を寄 せることによって、その二つが癒着しないようにし、それらを対立させ、たがいに反発させて いる緊張をつねに維持することにある、といえましょう。究極的に外国人教師が目指している のは、還元不可能な指示対象という理想的な立場であり、そこでこそ真の意味での差異が姿を 現すのです。それは、孤立しておのれに引きこもるのではなく、つねにその場に居合わせ、そ こで活動的であり続けることによってこそ可能なのです。外国人教師に与えられた役割が、建 設的で批判的なものであることが期待されているとすれば、この現実や差異を働かせていくと いうことは、たいへん大きな問題です。というわけで、母国語を教える外国人にとって、この 差異は信憑性、つまり認められた能力の信頼性に尽きるものではありえないでしょう。それは 同時に別のところ、たとえば「知識」として客観化されることに抵抗する、無意識の文化的な 蓄積などに求められるべきです。外国人教師はこの文化的な蓄積を維持すると同時に発掘しな ければならず、おのれ自身のためにも、また聴講者のためにも、それを驚きや反省へとさらし ていかなければならないのです。

国際化の合理的で機能主義的なモデルというものはありえます。それは、コードの定まった 経路や普遍的な媒体に沿って、各国間の学問的な交流を加速し、各人が特定の専門領域のなか で、ますます迅速にコミュニケーションしていく、という意味での国際化です。また国際化と いうものを、文化的な差異の理解、つまり人間的な現象の理解や知覚の様式をさまざまに多様 化し、分化させようとすることだと考えることもできますし、またそう考えるべきなのです。 これこそが、学問領域の区切り直しと並んで、世界の複雑さの理解を促進していくための条件 なのではないでしょうか。そうであるならば、大学の「国際化」というものも、たんに日本の 教育機関を他文化や他国の知的活動に開放していくこと (これはもう実現しつつあります) と して考えるだけではすまなくなるでしょう。真の意味でおのれの価値と効率を発揮させるため には、大学は日本/非-日本という対立を越え、自己中心的な交流のモデルから解放されること によって、横断的な活動の場となり、おのれを知と方法と問題の中軸としなければならないの です。ある点からすれば、駒場はすでに、こうした交流の活性化の場、多様な入力と出力がお こなわれる接続の場となりつつあり、そこでは異質な知的能力間の横断的な活動がおこなわれ ています (フーコー・シンポジウムは、そのひとつの例にすぎません)。外国語教育は、精神を 開放し、こうした問題に対して敏感にさせるための要因としても、またこうした活動の具体的 な実現のための条件としても、かつてないほど決定的な役割を持つものとなっています。イニ シアティヴは取られてきており、たしかな成果を挙げてきています。わたしは確信しておりま すが、他の成果もそれに続くことでしょう。むろんそのためには無数の手段、多くの努力や時 間、そして、駒場のように堂々とした学舎では、管理機構のおおいなる柔軟さが必要なので す。

(翻訳:廣瀬浩司 教養学部フランス語教室助手)

4

Il serait pour le moins présomptueux d'écrire sur l'enseignement et la recherche dans une université aussi prestigieuse, étendue et multiforme que celle de Tokyo. Ce dessein devient une gageure sous la plume d'un étranger, ignorant la langue japonaise, et après un séjour de quelques mois seulement. Il peut tout au plus évoquer quelques impressions, qui, si elles ont toutes chances d'être trompeuses, pourraient néanmoins susciter quelques interrogations chez les experts.

Si l'observateur est familier du système universitaire français, il perçoit d'emblée la Faculté des Arts et Sciences (FAS) à mi-chemin entre l'Université (française) et les "Grandes Écoles" (École Normale Supérieure, Polytechnique, École Nationale d'Administration...). Elle partage avec la première l'extension et le nombre; avec les secondes, elle a en commun le système de sélection, celle-ci assurant le recrutement d'étudiants d'un bon niveau et souvent enthousiastes. Mais cette sélection demeure humaine et s'exerce sur un nombre raisonnable : on évite ainsi de laisser pour compte des jeunes gens de qualité. D'autre part, la compétence des enseignants, et leur nombre, garantissent un encadrement des étudiants, qui, même si on le compare aux plus prestigieuses universités nordaméricaines, demeure tout à fait exceptionnel. On ne peut qu'être frappé par l'intense engagement pédagogique des professeurs.

La conception de l'institution universitaire, semble-t-il, oriente celle-ci bien davantage vers l'enseignement que vers la recherche, si toutefois l'on en croit l'exemple de la FAS. Cette remarque incite aussi à s'interroger sur deux autres questions : le contenu de l'enseignement et son renouvellement; la conception que l'on se fait de l'encyclopédie du savoir contemporain. Autant de questions auxquelles la FAS, avec le développement souhaitable, est des mieux armées pour répondre. Pour le dire autrement et en quelques mots, seule une recherche avancée assure la qualité d'un enseignement toujours renouvelé; et, à l'aube du XXIe siècle, les clivages entre sciences, techniques et arts, appartiennent de plus en plus à un passé révolu. Le défi que doit relever une université d'avant-garde, est de surmonter un tel clivage lorsqu'il s'introduit entre l'enseignement et la recherche, tout en évitant le piège de la vulgarisation, ou simplement la séduction de la vacuité des titres. On peut difficilement imaginer la permanence au siècle prochain des frontières étanches ou semi-étanches entre les disciplines, ces frontières qui morcelaient le champ de la science au XIXe siècle, ou même encore dans la première moitié de ce siècle. Il faudra creuser les thèmes transversaux (la complexité, l'algorithmique, etc.) comme autant de ponts qui peuvent réunir le linguiste, le mathématicien, l'historien...; il faudra redéfinir le rôle des disciplines de croisement, comme l'histoire des sciences, la philosophie des sciences, etc. Cette tâche d'imaginer de nouveaux rapports est loin d'être aisée, puisqu'il s'agit de repenser l'encyclopédie du savoir actuel, mais on peut l'attendre d'une grande université moderne.

Mais un tel projet n'est pas séparable d'une autre ambition : mettre l'université dans une perspective quasi-mondiale, ce qu'on appelle l'"internationalisation". Sérieusement engagé, ce mouvement se confirmera sans doute par la présence de professeurs ou de chercheurs étrangers, remarqués dans leurs disciplines, d'autant plus que s'ouvriront les portes, que se multiplieront les contacts, et que seront facilités les échanges-certaines réformes devront être entreprises à cette fin, qui toutes doivent converger vers la réduction des prérogatives d'une administration quelque peu éprise de papiers et de détails formels. Un tel mouvement aura pour heureux effet de renforcer l'axe de la recherche, pour l'élever au niveau de l'enseignement, aussi bien dans sa pratique que dans l'évaluation des carrières, en évitant toutefois le fameux écueil du "Publish or perish", l'anti-recherche selon moi, et, de surcroît, l'anti-science, péril contre lequel la FAS a, jusqu'à présent, su se prémunir. Enfin, une autre conception de la bibliothèque s'impose si l'on veut assurer, dans certains domaines, une recherche de haut niveau. Dans l'état actuel, la nature de la collection, les difficultés d'accès etc.—tout au moins dans les secteurs dont j'ai pu faire l'expérience-rendent bien difficile la réalisation d'une recherche sans le recours aux bibliothèques européennes ou nord-américaines.

Voici les quelques impressions, effet sans doute de l'ignorance, que pourrait ressentir un étranger qui exerce à la Faculté des Arts et Sciences.

Roshdi RASHED

*

東京大学のように、誉れ高く、広く多様な領域を持った大学における教育と研究について語るというのは、控え目に言ってもおこがましい仕事であろう。しかもそれが、日本語も解せず、ほんの数カ月前からこの国にいるにすぎない外国人の筆でなされるとすれば、これは全くの無謀な企てである。その当人としてはせいぜいのところ、たとえ偽りになる危険があるとしても、専門家が何がしかの問を発するよすがとなるような、いくつかの印象を呼び起こしてお

くことができるばかりである。

フランスの大学機構に通じている観察者ならばすぐに、教養学部が、フランスで言うところの「大学」と「グランド・ゼコール」(高等師範学校、理工科学校、国立行政学院、……)の中間にあることに気づくだろう。前者とは領域の広さと学生数において等しく、後者とは、水準の高い、多くの場合熱心な学生を確実に集めるための選抜試験制度を共有しているのだ。しかしこの選抜は人間味のあるものであるし、理にかなった人数を対象に行われているので、才能ある学生を門前払いするようなことをせずに済むのである。他方、教育者の適性とその数も学生の指導を確実なものにしており、その指導は北米の最も栄えある大学と比べてすら、例外的なものと言える。教授陣の熱意ある教育への参画には、強い印象を受けずにはいられないのである。

しかしながら教養学部の例を信ずる限り、大学制度という概念は、大学というものを、研究 よりははるかに強く教育の方へ向けているものと思われる。そのことに注意するなら、次の二 つの問題について問い直してみる気になってくる。教育の内容とその更新、及び現代の知の総 体について人が抱いている概念、というのがその二つである。これらはまさに、その望ましい 発展のあり方によって、教養学部こそ答えるに最適の位置にあるはずの問題だ。数語で別の言 い方をするなら、ただ進んだ研究のみが、常に更新されていくような教育の質を保証する、と いうことだ。そして二一世紀の来る頃には、科学・技術・芸術の間の区別は、過ぎ去った過去 に属するものとなるだろう。前衛的な大学のなすべき挑戦とは、通俗化の罠を避けつつ、もっ とわかりやすく言えば、様々な虚しい肩書の誘惑を避けつつ、教育と研究の間に分け入って、 こうした区別を乗り越えていくことなのだ。次の世紀においても、種々の学問領域の間に、水 も漏らさない、あるいはほとんどそれに近い境界線――それは一九世紀において、あるいは今 世紀前半においてすら、学問分野を細分化していた境界線なのだが――が堅持されていると は、ほとんど想像しがたいことだ。言語学者、数学者、歴史学者、等々を一つに集めるような 地点として、横断的なテーマ(複合性、アルゴリズム、等々)を掘り下げねばならないだろ う。そして科学史や科学哲学といった、交差地点に位置する分野の役割を再定義しなくてはな らないだろう。こうした様々な新しい関係を想像するという任務は、現代の知の総体を捉え直 すことである以上、容易であるには程遠いが、大規模な現代的大学に期待されるものである。 しかしこうした計画は、またもう一つ別の野心とも切り離せないものである。それは、大学 をほとんど世界的なパースペクティヴの中に置くこと、すなわち所謂「国際化」である。真剣 に取り組んでいくなら、この動きはおそらく、それぞれの分野で抜きん出た外国人の教師や研 究者の存在によって、強固なものとなるだろう。そうすることで多くの門戸が開かれ、接触が 多様になり、また相互の交換が容易になるのだから尚更である。この目的のためにいくつかの 改革が試みられねばならないが、それらは、いくぶんか書類や形式的な細部にこだわりすぎて いる行政の特権を削減していくことに収斂するだろう。こうした動きはその望ましい結果とし て、研究の基軸を補強し、キャリアの評価においてと同様その実践においても、研究を教育と 同じ水準にまで高めることとなるはずである。しかしながらこれは、「論文を発表せよ、さもな くば滅びよ」("Publish or perish") というかの有名な落とし穴を避けながらのことだ。この落と し穴は私の考えでは、反=研究であるだけでなく、反=科学でもあるが、これまでのところ教 養学部は、この危険に対する警戒を怠らずにいることができたのである。最後に、いくつかの 領域で高水準の研究を保証しようとするなら、図書館というものについてもまた別の考え方が 課されてくることになる。現状においては、――少なくとも私が試してみた部門においては ――集められている本の性質、アクセスの困難さ、等々が、ヨーロッパあるいは北米の図書館 に頼らずに研究を行うことを、非常に難しくしている。

以上が、おそらくは無知の結果であるのかもしれないが、教養学部で仕事をしている一人の 外国人が感じ取ることができるような、印象のいくつかである。

(翻訳:鈴木雅雄 教養学科フランス科助手)

付属資料

平成7年度授業日程表

4月10日(月)~7月21日(金) 夏 (1・3) 学期授業 (15週)

4月12日(水) 入学式

7月24日(月)~7月28日(金) 夏 (1・3) 学期試験前半 (5日)

7月29日(土)~8月31日(木) 夏季休業

9月1日儉~9月8日儉 夏 (1・3) 学期試験後半 (6日)

9月9日(土)~10月11日(水) 秋季休業

10月12日(木)~12月22日(金) 冬 (2・4) 学期授業前半 (10週2日)

12月23日(土)~1月7日(日) 冬期休業

1月8日(月)~2月7日(水) 冬 (2・4) 学期授業後半 (4週3日)

2月8日(木)~2月23日(金) 冬 (2・4) 学期試験 (11日)

教養学部の授業時間

1時限 9時00分~10時30分

2時限 10時40分~12時10分

3時限 13時00分~14時30分

4時限 14時40分~16時10分

5時限 16時20分~17時50分

6時限 18時00分~19時30分

平成6年度 志願、合格、入学状況

教養学部前期課程

	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	•
文科一類	前期	2,200	1,927	641(7)	639(7)	1	0	718
	後期	1,353	333	71	71			
二類	前期	1,329	1,168	385(5)	385(5)	1	4	441
	後期	844	205	46	46			
三類	前期	1,559	1,335	446(6)	445(6)	1	1	508
	後期	1,109	247	58	55			
理科一類	前期	2,972	2,878	1,165(4)	1,152(4)	3	11	1,313
	後期	2,062	617	144	140			
二類	前期	1,849	1,721	506(2)	499(2)	0	0	560
	後期	564	263	67	59			
三類	前期	418	320	80(1)	79(1)	0	0	91
	後期	156	46	11	11			
計	前期	10,327	9,349	3,223(25)	3,199(25)	6	16	3,631
	後期	6,088	1,711	397	382			

合格者、入学者には特別選考第2種を含む[()内の数]

教養学部後期課程

	平成 6 年進学者	学士入学者	3 年次生	
教 養 学 科第一	48	4	52	
第二	49	4	53	
第三	37		37	
基礎科学科第一	56		56	
第二	17		17	
計	207	8	215	

大学院総合文化研究科

		修士課種	呈		博士課和	±
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
比較文学	37	13	12	11	8	8
表象文化	36	9	9	7	6	6
言語情報科学	118	36	36			
地域文化	92	28	26	27	23	22
国際関係	65	14	12	11	9	9
相関社会	39	11	10	7	7	6
文化人類	25	10	10	5	4	4
広域科学	225	86	81	64	49	48
計	637	207	196	132	106	103

定員の推移

(平成元年度~平成6年度、前期課程入学者定員、後期課程定員、大学院総合研究科定員)

		平成元年 1989年	Ę.	平成2年 1990年		平成3年 1991年		平成4年 1992年		平成5年 1993年		平成6年 1994年	
	文科一類	670		670		710		710		710		710	
前	文科二類	410		410		410		430		430		430	-
ניפ	文科三類	450		470		480		500		500		500	
期	理科一類		1,250		1,250		1,305		1,315		1,295		1,295
課	理科二類		526		526		541		541		561		561
Ŧ0	理科三類		90		90		90		90		90	,	90
程	計	1,530	1,866	1,550	1,866	1,600	1,936	1,640	1,946	1,640	1,946	1,640	1,946
		3	, 396	3,	416	3	, 536	3	, 586	3	, 586	3	, 586
	教養学科第一	30		30		30		30		30	_	30	
後	教養学科第二	35		35		35		45		45		45	
期	教養学科第三	10		10		10		10		10		10	
14 3	基礎科学科第一		50		50		60		60		60		60
課	基礎科学科第二		15		15		15		15		15		15
程	計	75	65	75	65	75	75	85	75	85	75	85	75
			140	1	40		150	-	160		160		160
			博士	修士	博士	修士	博士		———— 博士	修士	 博士	修士	博士
	比較文化	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
大	表象文化	_		6		6		6	3	6	3	6	3
学院	言語情報科学									30		30	
総	地域文化	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6
合文	国際関係	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4
化	相関社会	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3
研究	文化人類	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4
	広域科学	11	6	11	6	11	6	11	5	11	5	58	32
	計	49	26	52	26	52	26	52	28	82	28	129	55
	•		75		78	_	78	-	80		110		184

平成6年度クラス編成表(1年)

(平成6年5月1日現在)

	文科一類		文科二類	Į	al
	入学	留年	入学	留年	_
1 A	4		3		7
2 C	2		5		7
3 E	36		22	1	59
4 E	35		22		57
5 E	35		22		57
6 F	18		7		25
7 G	21		22		43
8 G	21		21		42
9 B	31	1	21		53
10 B	31	1	20		51
11 B	31		20		51
12 B	31		20		51
13 B	31		20		51
14 B	30		21		51
15 B	17		12		29
16 B	18		12		30
17 D	34		17		51
18 D	34		17		51
19 D	34		17		51
20 D	34		16		50
21 D	20		10		30
22 D	34		16		50
23 D	34		16		50
24 D	34	1	16		51
25 E	34		23		57
26 E	34		23		57

(合計1,163)

			=1	
	文科三舞		計	
	入学	留年		
1 A				
2 C	5		5	
3 E	64		64	
4 E	64		64	
5 F	17		17	
6 G	30		30	
7 B	30		30	
8 B	53	3	56	
9 B	53		53	
10 D	30		30	
11 D	54		54	
12 D	54	1	55	
13 D	54	3	57	

(合計515)

A:ドイツ語既修クラス B:ドイツ語未修クラス C:フランス語既修クラス D:フランス語未修クラス

E:中国語未修クラス F:ロシア語未修クラス G:スペイン語未修クラス

総計 3,677名

	理科一類	[計	
	入学	留年	_	
1 A				
2 C	1		1	
3 E	56	1	57	
4 E	56		56	
5 F	42		42	
6 G	35	1	36	
7 G	35		35	
8 B	52	2	54	
9 B				
10 B	51		51	
11 B	50	1	51	
12 B	52	2	54	
13 B	51	2	53	
14 B	51		51	
15 B	51	2	53	
16 B	51		51	
17 B	51	1	52	
18 B	50		50	
19 B	50	1	51	
20 B	51		51	
21 B	51		51	
22 B	51		51	
23 D	45	1	46	
24 D	46	1	47	
25 D	46		46	
26 D	46	3	49	
27 D	46		46	
28 D	46		46	
29 D	45		45	
30 E	55		55	
				_

(合計1,331)

	理科二類	[理科三舞	<u> </u>	計
	入学	留年	入学	留年	_
1 A	2		1		3
2 C	6		1		7
3 E	56	1	4		61
4 F	11		1		12
5 G	37		3		40
6 B	41	3	9		53
7 B	43	1	9		53
8 B	43	1	8		52
9 B	42	3	8		53
10 B	43	1	8		52
11 B	42		9		51
12 B	42	2	9		53
13 B	41	3	9		53
14 D	37	2	4		43
15 D	38		4	·	42
16 D	35	1	4		40
					(会計668)

(合計668)

平成6年度クラス編成表(2年)

(平成6年5月1日現在)

	文科一類		文科二类	Į	計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	3		2		5
2 C	8	1	8		17
3 E	43	2	31	2	78
4 E	41	4	33	4	82
5 F	24	2	10	2	38
6 G	28	2	23	2	55
7 G	27	2	23		52
8 B	29	1	20	1	51
9 B	30	3	20		53
10 B	31	2	19	1	53
11 B	31		20	2	53
12 B	31	1	20	2	54
13 B	31		20	3	54
14 B	30	1	20		51
15 B	30	3	20	2	55
16 B	15		9	1	25
17 D	42	2	20	2	66
18 D	41	2	21		64
19 D	40	2	20		62
20 D	41		20	1	62
21 D	41		20	2	63
22 D	40	2	21	2	65
23 D	39	2	21		62

(合計1,220)

	文科三舞		計	
	進級	留年		
1 A	2		2	
2 C	3	1	4	
3 E	44	4	48	
4 E	44	4	48	
5 F	18	2	20	
6 G	45	4	49	
7 B	41	6	47	
8 B	43	4	47	
9 B	44	4	48	
10 B	20		20	
11 D	58	4	62	
12 D	58	8	66	
13 D	57	6	63	
14 D	25	4	29	
			(A = 1	$\overline{}$

(合計553)

A:ドイツ語既修クラス B:ドイツ語未修クラス C:フランス語既修クラス D:フランス語未修クラス

E:中国語未修クラス F:ロシア語未修クラス G:スペイン語未修クラス

	理科一類	1	計	
	進級	留年	_	
1 A	5	2	7	
2 C	3		3	
3 E	42	13	55	
4 E	43		43	
5 F	25	6	31	
6 G	67	5	72	
7 B	54	7	61	
8 B	53	8	61	
9 B	53	11	64	
10 B	53	6	59	
11 B	53	6	59	
12 B	52	4	56	
13 B	53	5	58	
14B	53	11	64	
15 B	52	6	58	
16 B	54	7	61	
17 B	53	4	57	
18 B	52	7	59	
19 B	52	6	58	
20 B	53	8	61	
21 B	25	10	35	
22 D	54		54	
23 D	54	3	57	
24 D	54	9	63	
25 D	54	12	66	
26 D	51	6	57	
27 D	54	15	69	
28 D	24	7	31	

(合計1,479)

	理科二類	Į	理科三類	1	計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	4		1	1	6
2 C				1	1
3 E	46	2	3		51
4 F	13	1	1		15
5 G	36		2		38
6 B	42	5	11		58
7 B	43	6	11		60
8 B	34	6	4	1	45
9 B	39	7	10		56
10 B	42	7	10	1	60
11 B	41	6	10		57
12 B	26	8	3		37
13 B	34	13	4		51
14 B	36	1	4		41
15 D	44	4	6		54
16 D	48	13	8	2	71
17 D	20	4	4		28

(合計729)

平成5年度から6年度にかけての役職者

役職者・科長および委員長

学部長	——— 市村宗武	図書館長	
評議員		将来計画特別委員長 ————	
評議員 ————		将来計画第一小委員長 —————	—— 川口昭彦
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	——— 山内昌之	カリキュラム編成委員長	
学部長補佐 ——————		三鷹国際学生宿舎特別委員長 ————	永野三郎
	陶山 明	三鷹国際学生宿舎管理運営委員長 ——	—— 草光俊雄
	永田 敬	環境委員長 ——————	—— 矢原徹一
	山本 泰	発明委員長 ————	—— 市村宗武
	加 藤 道 夫	建設委員長	—— 川口昭彦
人文科学科長 ————		防災委員長 ————	—— 市村宗武
外国語科長 —————		国際交流委員長 —————	—— 草光俊男
社会科学科長 —————		留学生交流委員長 —————	—— 川口昭彦
自然科学科長 ————		計算機委員長 ————	—— 川口昭彦
体育科長 ————————————————————————————————————		奨学委員長 ———————	—— 川戸 佳
教養学科第一委員長 ————————————————————————————————————		進学情報センター運営委員長	—— 兵頭俊夫
第二委員長 ————		アメセン運営委員長	—— 新川健三郎
第三委員長 ———		放射線安全委員長 ————	—— 馬淵一誠
基礎科学科第一委員長 ————		放射線施設運営委員長 ———	
第二委員長 ————	松本忠夫	DNA安全委員長 ——————	
教養学科三学科議長 ————		動物実験委員長 ————	—— 松田良一
総合文化研究科委員長 ————		石綿問題委員長 ————	——— 高野穆一郎
総合文化研究科議長 ————		美術博物館運営委員長 ————	岩 佐 鉄 男
教務委員長		自然科学博物館運営委員長 ————	
予算委員長		オルガン委員長	
広報委員長		視聴覚教室運営委員長 —————	
入試委員長 —————		視聴覚ホール運営委員長 ――――	
教育•研究評価委員長 ————		保健センター駒場支所長 ――――	菅野健太郎
学生委員長 ————————————————————————————————————	赤沼宏史		
教室主任			
哲学 ————	———— 山本 巍	政治 ———————	—— 高橋直樹
心理学	——— 河内十郎	経済	—— 杉浦克己
教育学 —————		統計 —————	
歴史学	本 村 凌 二	社会学	折原 浩
人文地理 —————	田邉 裕	社会思想史 ———————	—— 山脇直司
文化人類 ————	伊藤 亜 人	国際関係論 ——————	石井 明
国文•漢文 —————	————— 神野志隆光	物理 —————	—— 米谷民明
英語	———— 山中桂一	化学	平澤 冷
独語	———— 臼井隆一郎	宇宙地球科学 ——————	——— 江里口良治
仏語 ————	保 苅 瑞 穂	生物	——— 浅島 誠
中国語 —————	高橋 満	情報•図形科学 —————	鈴木賢次郎
露語 ————		科学史•科学哲学 —————	—— 佐々木 力
古典語	水 谷 智 洋	体育	小 林 寛 道
西語	上田博人	数理科学研究科長 —————	——— 落合卓四郎
法学 ————————————————————————————————————	長尾龍一	数学教室主任 ————————————————————————————————————	—— 谷島賢二
事務部			
事務部長 ————	——— 西田 朗	教務課長	—— 室田繁一
総務課長		学生課長 ————————————————————————————————————	荻 昌
経理課長		図書課長	

### [駒場]1994 SUPPLEMENT

平成7年3月31日発行

発行:東京大学教養学部 学部長 市村宗武

〒153 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL.03-5454-6014 (ダイヤルイン)

編集: [駒場] 1994 SUPPLEMENT編集委員会

委 員 長:杉橋陽一

副委員長:川原 貴

委 員:浅島 誠

大森 彌

小形正男

小川 浩

川口昭彦

柴田寿子

支倉崇晴

林 利彦

堀川穎二

三谷 博

制作:メディアフロント

〒151 東京都渋谷区代々木4-9-5-313

TEL 03-3373-6521

写真:鯉淵佳衣